

(別記1号様式)

令和●●年●●月●●日

●●(総合) 振興局長 様

届出者 住 所 ●●市○○町・・・

氏 名 ●●事業協同組合

代表 ○○ ○○

地域事業者連携型販売促進等支援事業の交付決定前事前着手について
別記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたい(しています)ので、届
出します。

記

1 補助事業名

地域事業者連携型販売促進等支援事業費補助事業

2 事業実施主体

●●事業協同組合

3 事業(事務)の着手及び完了の予定期日

着 手 令和4年 6月20日

完 了 令和5年 1月20日

4 交付決定前着手を必要とする理由

**組合員店舗の販売促進を目的とする●●イベントを適期に実施するに当たり、広告チ
ラシ等の発注が早期に必要であったことから、事前着手するもの**

交付決定以前の事前着手は、「交付決定を待っ
ていては、事業実施の適期を失する」場合に限
ります。

記入例を参考に、交付決定前着手を必要とする
理由について、具体的に記載してください。

別記条件

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由等によって、実施した事業
に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合
においても、異議はありません。
- 3 当該事業の着手から交付決定を受ける期間内は、当該事業の計画変更は行いま
せん。

(別記2号様式)

誓約書

地域事業者連携型販売促進等支援事業費補助事業の応募に当たり、申請者及びその構成員は、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

記

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である者又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどが認められる者。
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

令和●●年●●月●●日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所 ●●市○○町・・・

氏 名 ●●事業協同組合

代表 ○○ ○○ 印

※代表者本人が署名した場合は、押印不要です。

(別記3号様式)

口座振替払申出書

令和●●年●●月●●日

●● (総合) 振興局長 様

(〒●●●●-●●●●)
住所 ●●市○○町・・・
氏名 ●●事業協同組合
代表 ○○ ○○
TEL ●●●-●●●-●●●●

地域事業者連携型販売促進等支援事業費補助金については、下記により口座振替
払していただきたく申し出ます。

記

振込先金融機関及び支店名	●●銀行 ××支店
預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金 ・ <input type="checkbox"/> 当座預金
口座番号	1 2 3 4 5 6 7
口座名義	(フリガナ) ●●ジギョウキョウトウキミイ
	●●事業協同組合

- 注1 氏名欄には、団体の名称及び代表者の氏名を記入してください。
2 預金種別は、該当する種別を○で囲んでください。
3 口座名義には必ず「フリガナ」を記入してください。
4 当該口座の預金通帳等のコピー（口座番号が確認できる書類）を添付してください。

※この欄は、押印を省略する場合に記載してください。

	氏名	連絡先
本件責任者	○○ ○○	●●●-●●●-●●●
担当者	●● ●●	111-111-111

(別記4号様式)

納税対応状況申出書

令和●●年●●月●●日

●● (総合) 振興局長 様

補助事業者名 ●●事業協同組合
代表 ○○ ○○

納税対応		該当項目	
1	免税事業者		
2	簡易課税制度適用者		
3	課税事業者		
	(1) 課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%以上	○	
	(2) 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満		
	ア 一括比例配分方式		
	イ 個別対応方式		
	(ア) 課税売上対応		
	(イ) 共通売上対応		
	(ウ) 非課税売上対応		
4	地方公共団体の特別会計、消費税法(昭和63年法律第108号)別表第3に掲げる公益法人等で特定収入の割合が5パーセントを	超える	
		以下	

注1 この様式は、補助金等交付申請書提出の際に提出すること。ただし、申請時に3及び4に○印を付けた者については、該当の有無について明らかになった時点で再度提出すること。

(3のうち(2)のイの(ウ)以外の者を除く。)

2 1又は2に該当する者は、3及び4の記載は不要。

3 1又は2に該当する以外の者が4の「特定収入割合5%以下」の場合は、3の該当事項にも記載すること。

「がんばろう！商店街事業」の応募状況等に係る確認書

令和●●年●●月●●日

●● (総合) 振興局長 様

補助事業者名 ●●事業協同組合
代表 ○○ ○○

	応募状況等	該当項目
1	これまでに、「がんばろう！商店街事業（旧 Go To 商店街事業）」の採択を受けた	
	(1) 現時点で事業が終了している	
	(2) 現時点で事業を実施中だが、地域事業者連携型販売促進等支援事業との対象経費の重複が無い	
2	がんばろう！商店街事業に応募し、現在採択結果を待っている (応募期間：10/17～11/7)	
	(1) 地域事業者連携型販売促進等支援事業との対象経費の重複が無い	
	(2) 地域事業者連携型販売促進等支援事業との対象経費の重複がある	
3	1または2のいずれにも該当しない	○

注1 この様式は、補助金等交付申請書提出の際に提出すること。

注2 1又は2に該当する者については、それぞれの(1)又は(2)のいずれかに○印を付けること。